



# 第96期 報告書

2020年4月1日～2021年3月31日

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。  
さて、当社第96期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）が終了いたしましたので、その概況をご報告申し上げます。

2021年6月

代表取締役社長 **今泉 保彦**

## 当期の概況について

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症対策長期化の影響により、先行き不透明な状況が続きました。

道路業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から民間工事は減少しましたが、官庁工事が堅調に推移しました。このような情勢のもと当社グループは、工事部門では官庁発注工事と民間小型工事の受注に注力し、製品部門においては環境配慮型の設備投資の継続により販売数量の確保に努めてまいりました。

また本年2月24日には、グループ全体として持続的成長を遂げることを目的に、当社、前田建設工業株式会社、株式会社前田製作所の3社は共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うことについて基本合意書を締結いたしました。

その結果、当連結会計年度の受注高は2,391億6百万円（前年同期比0.1%増）、売上高は2,346億1千2百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

営業利益は、207億3千8百万円（前年同期比5.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては167億5千万円（前年同期比11.0%減）となりました。

来期につきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大による経済活動の停滞が世界規模で影響を及ぼしていることから、厳しい状況が続くものと予想されます。

道路業界におきましては、公共投資は底堅く推移すると思われませんが、民間設備投資の動向が予断を許さず、また原油価格に連動した原材料価格の上昇が想定されることから、経営環境の厳しさが増すものと思われれます。

当社といたしましては、①体質改善、②生産性改革、③新たな収益基盤の確立、の3つを重点施策とし、引き続き工事部門と製品部門を軸として地域密着型の事業展開に取り組んでまいります。工事部門においては中核となる都市部を中心に経営資源の配分を行い、確実に受注を確保するとともに、働き方改革やi-Constructionのさらなる推進、包括的民間委託業務などの新領域に注力してまいります。製品部門においては、環境に配慮した設備の増強や効率化に取り組み、製品販売数量の確保及び循環型事業の採算性確保に努めてまいります。

また、当社、前田建設工業株式会社、株式会社前田製作所の3社による共同持株会社体制への移行を通じ、グループ全体としてシナジーを最大化することを一番の課題として捉え、今後将来的に経営環境が著しく変化していくなかで、これまで以上に3社が国内外で築き上げてきた得意分野を共有し、収益力の向上と新たな収益基盤の確立、技術開発やビッグデータの有効活用、デジタルツールの開発、人材育成をはじめとした経営資源のさらなる強化をグループ全体として進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 決算ハイライト

売上高

**2,346** 億円  
(前年同期比：1.3%減)

営業利益

**207** 億円  
(前年同期比：5.9%増)

親会社株主に帰属する  
当期純利益

**167** 億円  
(前年同期比：11.0%減)

## セグメント別の概況

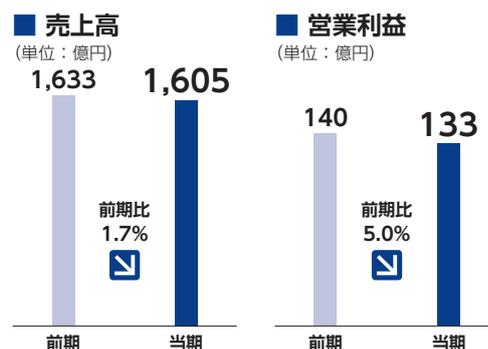


### 建設事業

売上高 1,605億円 (前期比 1.7% 減)

営業利益 133億円 (前期比 5.0% 減)

建設事業の売上高は、官庁発注工事は堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により民間発注工事が減少したため、前期比28億円の減少(▲1.7%)となりました。営業利益は完成工事高の減少に伴う原価率の悪化により前期比6億円の減少(▲5.0%)となりました。

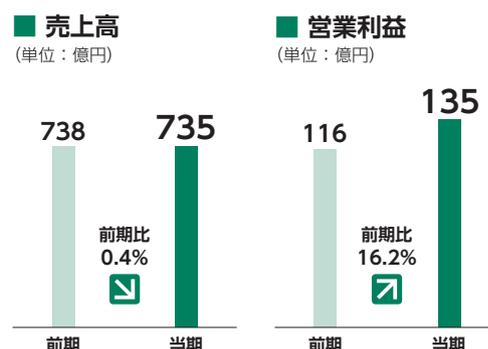


### 製造・販売事業

売上高 735億円 (前期比 0.4% 減)

営業利益 135億円 (前期比 16.2% 増)

製造・販売事業の売上高は、アスファルト合材の売上は増加したもののその他製品の売上が減少したため、前期比3億円の減少(▲0.4%)となりました。営業利益につきましては原価率の改善により前期比18億円の増加(16.2%)となりました。



### その他

売上高 5億円 (前期比 8.2% 減)

営業利益 2億円 (前期比 52.5% 増)

その他の事業は保険代理業務やコンサルタント業務など上記セグメントには含まれない事業セグメントであり、売上高は前期比8.2%減少、営業利益は前期比52.5%の増加となりました。

## Q&A

当社、前田建設工業株式会社、株式会社前田製作所の3社は共同株式移転の方法により、3社の完全親会社となる「インフロニア・ホールディングス株式会社」を設立し、経営統合を行うことに合意いたしました(詳細は2021年5月14日リリースの「前田建設工業株式会社、前田道路株式会社および株式会社前田製作所の共同持株会社設立(共同株式移転)に関する経営統合契約書の締結および株式移転計画の作成について」をご覧ください)。

### Q：株式移転の方法により共同持株会社を作るとは？

**A：**株式移転とは、1社又は2社以上の株式会社が新たに持株会社を設立し、新たに設立した会社とその1社又は2社以上の会社の発行済株式の全部を取得させる企業再編の手法です。本件はインフロニア・ホールディングス株式会社が3社の発行済株式の全部を取得し、引き換えにそれぞれの会社の最終株主名簿に記載又は記録された株主の皆様へインフロニア・ホールディングス株式会社の株式を割り当てます。当社ほか2社は上場を廃止いたしますが、インフロニア・ホールディングス株式会社の完全子会社として存続いたします。

### Q：現在保有している前田道路の株式はどうなるの？

**A：**本株式移転により当社の株式は上場廃止日(2021年9月29日予定)の前営業日(2021年9月28日)にて売買停止となりますが、2021年9月30日における当社株主名簿に記載又は記録された株主の皆様に対し、インフロニア・ホールディングス株式会社の株式を割り当てることとしております。2021年10月1日以降は、インフロニア・ホールディングス株式会社の株式を市場でお取引いただくことが可能です。

## 「i-Construction大賞」 優秀賞を受賞しました！

本店工事技術部ICT推進課が開発中の「建設機械搭載型出来形管理システム」が国土交通省主催の「令和2年度 i-Construction大賞」において優秀賞を受賞しました。

i-Construction大賞は、国土交通省が建設現場の生産性向上を図る優れた取組みをベストプラクティス（好事例）として広く紹介・展開する表彰制度で2017年度から始まり、「建設機械搭載型出来形管理システム」は2020年度の優秀賞に選定されました。この技術は、As舗装工の前工程である路床工や路盤工の仕上り面の形状を、建設機械に搭載した装置（レーザスキャナ）で計測し、短時間でデータ処理して3次元的に出来形管理を行う革新的なICT技術です。この賞を全国規模の道路会社が受賞したことは無く、当社が初めての受賞となります。

4年前からICT推進課では工事現場の出来形管理の効率化を目的に、法政大学今井教授と三菱電機エンジニアリング株式会社様と共同での技術の開発を行っており、今回の受賞はその成果の一つです。今後は複数の現場で導入を進め製品化を図ります。



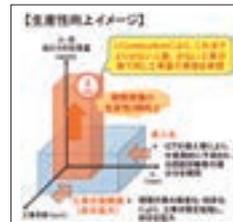
受賞メンバー  
（左から三菱電機エンジニアリング株式会社  
メディアシステム事業所 副事業所長 平様、  
当社加藤ICT推進課長、法政大学今井教授、  
左下画面：大阪経済大学中村教授、  
右下画面：摂南大学塚田准教授）



新設舗装工事における検証状況  
（富沢地区舗装工事）



i-Construction大賞の記者発表内容  
引用：国土省HP（令和3年2月26日）



i-Constructionによる  
生産性向上の概念図  
引用：未来投資会議第1回資料  
（2016年9月）



建設機械搭載型出来形管理システムの概要  
引用：国土省HP（令和3年2月26日）

## 主な受注工事一覧

### 主要受注工事

- 防衛省 : 旭川外（2）消防車庫新設等土木工事（北海道）
- 国土交通省 : 大熊地区外舗装修繕工事（福島県）
- 東京港埠頭株式会社 : 令和2年度大井コンテナ埠頭第6・7バースヤード護岸部及びその他補修工事（東京都）
- 中日本高速道路株式会社 : 北陸自動車道 福井管内舗装補修工事（2020年度）（福井県・石川県）
- 住友重機械工業株式会社 : 住友建機販売株式会社 福岡支店 解体撤去工事 及び 外構工事（福岡県）

### 主要完成工事

- 国土交通省 : 根田茂地区舗装工事（岩手県）
- 国立大学法人東京大学 : 東京大学（本郷）理学部三角広場改修工事（東京都）
- 愛知道路コンセッション株式会社 : 舗装修繕（南2020-1号）工事（愛知県）
- 中日本高速道路株式会社 : 名神高速道路（上り線）関ヶ原IC～八日市IC間舗装補修工事（2019年度）（岐阜県・滋賀県）
- 国土交通省 : 令和2年度国道9号大田地区舗装修繕第2工事（島根県）



国土交通省：根田茂地区舗装工事（岩手県）

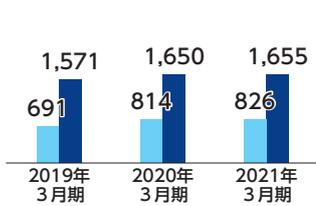


国土交通省：令和2年度国道9号  
大田地区舗装修繕第2工事（島根県）

# 連結業績の推移

## ■ 受注工事高

■ 第2四半期 ■ 通期 (単位: 億円)



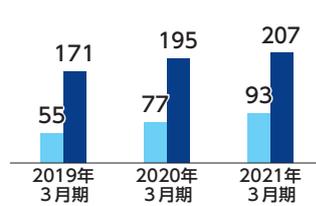
## ■ 売上高

■ 第2四半期 ■ 通期 (単位: 億円)



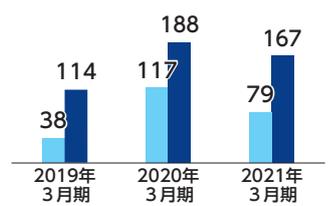
## ■ 営業利益

■ 第2四半期 ■ 通期 (単位: 億円)



## ■ 親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益

■ 第2四半期 ■ 通期 (単位: 億円)



# 会社の概要 / 株式情報 (2021年3月31日現在)

## ▶ 会社の概要

**設立** 1930年(昭和5年)7月19日

**主要事業内容** 舗装工事・スポーツ施設関連工事・景観工事等の請負・設計・監理、アスファルト合材及びその関連製品の製造販売

**資本金** 19,350,833,385円

**当社グループの従業員数** 2,554名

**当社の従業員数** 2,301名

**本店** 東京都品川区大崎1丁目11番3号  
電話 03 (5487) 0011 (代表)

## ▶ 株式の概況

**発行可能株式総数** 193,000,000株

**発行済株式総数** 89,159,453株

**株主総数** 13,234名

**大株主**

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
前田建設工業株式会社	422,713	51.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,195	3.5
前田道路社員持株会	19,937	2.4
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	18,534	2.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	14,590	1.8
前田道路株式協会の	10,717	1.3
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リユーエス タックス エグゼンテッド ペンション ファンズ	10,246	1.2
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント	7,097	0.9
ジェイビーアールディ アイエスジー エフイーエフイー	6,373	0.8
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	6,331	0.8
野村證券株式会社	6,331	0.8

(注) 1. 当社は自己株式6,740,228株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## ▶ 取締役及び監査役 (2021年6月25日現在)

取締役会長	西川博隆	取締役	大堀龍介
代表取締役社長	今泉保彦	取締役	川口充功
代表取締役副社長	武川秀也	取締役	橋本圭一郎
取締役	南雲政司	常勤監査役	天野善彦
取締役	富安敏明	常勤監査役	大場民夫
取締役	渡邊顕	監査役	大田原吉隆
取締役	森谷浩一	監査役	中野由紀子

※ 1. 渡邊 顕、森谷浩一、大堀龍介、川口充功、橋本圭一郎の各氏は社外取締役です。  
2. 大田原吉隆、中野由紀子の各氏は社外監査役です。

## ▶ 執行役員

執行役員社長	今泉保彦	執行役員	廣兼新一
執行役員副社長	武川秀也	執行役員	佐々木伸人
専務執行役員	土屋聡	執行役員	内田哲郎
常務執行役員	南雲政司	執行役員	春藤昭晴
常務執行役員	大西國雄	執行役員	遠藤嗣嗣
常務執行役員	大緑川英二	執行役員	戸崎一範
常務執行役員	益田章喜	執行役員	大野伸治
常務執行役員	山内敬明	執行役員	西場慎一
常務執行役員	富安敏明	執行役員	佐々木隆博
		執行役員	山田哲郎

## ▶ 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関変更のお知らせ

2021年6月26日より株主名簿管理人、2021年7月1日より特別口座の口座管理機関を下記のとおり、みずほ信託銀行株式会社に変更することといたしましたのでお知らせいたします。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人の事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関の事務連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル) (ご利用時間 9:00~17:00 土・日・休日を除く)

## ▶ 株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 単元株式数 100株
- 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日  
期末配当 3月31日
- 株主名簿管理人 および特別口座の口座管理機関  
みずほ信託銀行株式会社  
〒168-8507  
東京都杉並区和泉2丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)  
(ご利用時間 9:00~17:00 土・日・休日を除く)
- 電子公告  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。  
公告掲載当社ウェブサイト  
(<https://ssl.maedaroad.co.jp/ir/electronic-ad/>)
- 上場取引所 東京証券取引所 市場第一部  
住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社にお申出ください。